

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社U K Cホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部、総務人事部門担当 田口 雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部、総務人事部門担当 田口 雅章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	138,745	144,772	257,088
経常利益(百万円)	1,719	3,769	5,008
四半期(当期)純利益(百万円)	736	1,978	2,722
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	268	1,655	2,276
純資産額(百万円)	37,537	40,712	39,671
総資産額(百万円)	105,192	117,915	104,385
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	46.92	125.99	173.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	35.0	34.2	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,190	7,454	2,385
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,833	1,261	5,027
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,602	5,721	3,980
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	15,399	13,377	16,765

回次	第3期 第2四半期連結 会計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.69	70.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

子会社の事業譲渡

当社の連結子会社である株式会社UKCエレクトロニクスと株式会社UWテクノロジーズとの間で、事業譲渡に関する契約を平成24年8月30日付で締結し、平成24年10月1日付で当該事業を譲渡しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(当第2四半期の概況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、後半に入り、世界景気の減速等を背景として回復の動きに足踏みがみられるようになりました。先行きにつきましても、欧州の金融不安やアジア情勢の不透明感により、予断を許さない状況です。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましても、スマートフォンやタブレット端末等の市場は拡大しておりますが、薄型テレビを中心としたデジタル家電の国内販売は依然として低調で、本格的な回復に至っておりません。

このような状況の下、当社グループにおきましては、中核事業であるソニー製半導体・電子部品の販売事業をさらに強化するとともに、EMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大に取り組んでまいりました。また、オペレーション効率の抜本的な改善に向けて、希望退職者の募集を行いました。

平成23年7月に実施した子会社事業の譲渡に伴う減収により、前年同期と比較すると売上高は微増に留まりましたが、高付加価値製品の売上比率が拡大したことにより、営業利益・経常利益・四半期純利益は大きく伸長いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,447億72百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は43億71百万円（前年同期比100.3%増）、経常利益は37億69百万円（前年同期比119.2%増）、四半期純利益は19億78百万円（前年同期比168.5%増）となりました。なお、上述の希望退職者募集に伴う特別損失として、4億97百万円を計上しております。

(報告セグメント別の業績)

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、平成23年7月1日付けで当社連結子会社である株式会社ユニーデバイス（現株式会社UWテクノロジーズ）が営んでいた事業を丸文セミコン株式会社へ譲渡したことに伴う減収をデジタルスチルカメラやスマートフォン向け製品の増収がカバーし、売上高は微増となりました。その一方で、スマートフォン向け製品の販売や液晶実装モジュールの基板実装受託（EMS事業）等の比較的付加価値の高い事業が伸長した結果、セグメント利益は大幅に増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,364億85百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は50億37百万円（前年同期比65.1%増）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、顧客の設備投資が依然として低調なため、売上高は減少いたしました。その一方で、付加価値の高いシステム製品の販売が伸長したことにより、セグメント利益は黒字に転換いたしました。

以上の結果、売上高は72億68百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は95百万円（前年同期は64百万円の損失）となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、事業環境は依然として厳しいものの、デジタルサイネージや電子マネー関連ビジネスに活性化の兆しがみえております。また、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、試験数や太陽電池関連等の新規案件の増加に伴い、業績も比較的好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は10億19百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は1億18百万円（前年同期比91.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して135億30百万円増加し、1,179億15百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加128億36百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して124億88百万円増加し、772億3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加72億46百万円、短期借入金の増加38億57百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して10億41百万円増加し、407億12百万円となりました。これは主に、四半期純利益19億78百万円、利益剰余金からの配当5億49百万円、為替換算調整勘定の減少1億30百万円を主因としたその他の包括利益累計額の変動額1億95百万円、少数株主持分の減少14百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、74億54百万円(前年同期は2億90百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(32億41百万円)、売上債権の増加(135億6百万円)、たな卸資産の増加(25億35百万円)、仕入債務の増加(78億83百万円)及び法人税等の支払額(14億39百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億61百万円(前年同期は58億33百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(3億79百万円)、定期預金の払戻による収入(6億60百万円)と預入による支出(13億94百万円)との差額、及び子会社株式の取得による支出(1億0百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、57億21百万円(前年同期は16億2百万円の使用)となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の純増加(44億86百万円)、長期借入れによる収入(20億66百万円)、長期借入金の返済による支出(2億23百万円)及び配当金の支払額(5億49百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,021	15,700,021	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,700,021	15,700,021	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	15,700,021	-	4,383	-	1,383

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	2,234	14.23
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,570	9.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	951	6.05
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	623	3.97
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	561	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	496	3.16
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	463	2.94
中山 邦子	東京都世田谷区	460	2.92
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア イランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟)	370	2.35
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア イランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟)	295	1.88
計	-	8,026	51.12

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,234千株(議決権数22,348個)につきましては、有価証券委託契約により、ソニー株式会社が議決権行使指図を行う旨、みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数623千株(議決権数6,238個)につきましては、有価証券委託契約により、株式会社東京都民銀行が議決権行使指図を行う旨、みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,644,300	156,431	同上
単元未満株式	普通株式 55,121	-	-
発行済株式総数	15,700,021	-	-
総株主の議決権	-	156,431	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社U K Cホールディングス	東京都品川区大崎一丁目11番2号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,925	15,253
受取手形及び売掛金	2 61,015	2 73,851
商品及び製品	16,081	18,385
仕掛品	352	367
原材料及び貯蔵品	458	521
その他	3,729	4,270
貸倒引当金	101	125
流動資産合計	99,461	112,523
固定資産		
有形固定資産	1,787	2,014
無形固定資産	300	435
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803	1,899
その他	1,209	1,213
貸倒引当金	177	171
投資その他の資産合計	2,835	2,941
固定資産合計	4,923	5,391
資産合計	104,385	117,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 38,837	2 46,084
短期借入金	14,817	18,674
未払法人税等	1,492	1,298
賞与引当金	527	430
その他	2,930	4,048
流動負債合計	58,605	70,536
固定負債		
長期借入金	4,865	5,472
退職給付引当金	588	609
役員退職慰労引当金	34	35
その他	620	548
固定負債合計	6,108	6,666
負債合計	64,714	77,203

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	30,061	31,313
自己株式	0	0
株主資本合計	40,787	42,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	152
為替換算調整勘定	1,676	1,807
その他の包括利益累計額合計	1,459	1,655
少数株主持分	342	328
純資産合計	39,671	40,712
負債純資産合計	104,385	117,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	138,745	144,772
売上原価	130,794	135,100
売上総利益	7,951	9,672
販売費及び一般管理費	¹ 5,769	¹ 5,301
営業利益	2,182	4,371
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	28	20
仕入割引	59	3
受取手数料	41	0
その他	64	74
営業外収益合計	202	113
営業外費用		
支払利息	132	150
売上債権売却損	8	21
為替差損	504	530
その他	18	11
営業外費用合計	665	715
経常利益	1,719	3,769
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	515	-
負ののれん発生益	29	-
その他	0	-
特別利益合計	545	1
特別損失		
固定資産処分損	6	6
減損損失	4	-
投資有価証券評価損	9	20
事業譲渡損	² 110	-
退職特別加算金	94	³ 497
厚生年金基金脱退特別掛金	⁴ 481	-
その他	0	4
特別損失合計	707	529
税金等調整前四半期純利益	1,556	3,241
法人税等	895	1,273
少数株主損益調整前四半期純利益	660	1,968
少数株主損失()	75	10
四半期純利益	736	1,978

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	660	1,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	449	65
繰延ヘッジ損益	19	-
為替換算調整勘定	499	247
その他の包括利益合計	929	312
四半期包括利益	268	1,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193	1,665
少数株主に係る四半期包括利益	75	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,556	3,241
減価償却費	221	234
投資有価証券売却損益(は益)	515	-
投資有価証券評価損益(は益)	9	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	20
事業譲渡損益(は益)	110	-
特別退職金	94	497
厚生年金基金脱退特別掛金	481	-
減損損失	4	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	66	17
売上債権の増減額(は増加)	236	13,506
たな卸資産の増減額(は増加)	1,636	2,535
仕入債務の増減額(は減少)	4,378	7,883
その他	232	1,772
小計	1,147	5,898
利息及び配当金の受取額	37	34
利息の支払額	132	150
特別退職金の支払額	91	-
法人税等の支払額	855	1,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,190	7,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	202	379
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	15	13
投資有価証券の売却による収入	607	-
子会社株式の取得による支出	280	100
定期預金の預入による支出	660	1,394
定期預金の払戻による収入	600	660
事業譲渡による収入	5,776	-
その他	8	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,833	1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	671	4,486
長期借入れによる収入	700	2,066
長期借入金の返済による支出	1,017	223
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	547	549
少数株主への配当金の支払額	11	4
その他	52	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,602	5,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,746	2,997
現金及び現金同等物の期首残高	13,653	16,765
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	390
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,399	13,377

【会計方針の変更等】

（会計方針の変更）

従来、税金費用については、主に当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、四半期連結累計期間の税金費用をより適切に計算することを目的として、第1四半期連結累計期間より年度決算と同様の原則的な会計処理に変更しております。なお、遡及調整を行った場合の影響が軽微なため前第2四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,876百万円	3,295百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	80百万円	224百万円
支払手形	8	8

3 買取保証

下記のとおり買取保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	30百万円	26百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給与・賞与	1,822百万円	1,604百万円
賞与引当金繰入額	440	398
退職給付費用	168	163
役員退職慰労引当金繰入額	19	1
貸倒引当金繰入額	3	28
減価償却費	130	123

2 事業譲渡損

当社の連結子会社である株式会社ユニードバイス(現株式会社UWテクノロジーズ)が丸文セミコン株式会社に事業を譲渡したことに伴い発生した損失であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
事業譲渡損	110百万円	-百万円

3 退職特別加算金

当第2四半期連結累計期間で計上した退職特別加算金497百万円は、平成24年6月15日開催の取締役会決議に基づき、当社及び国内グループ会社の正社員に対して希望退職の募集をした結果発生した、特別加算金及び再就職支援費用であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
退職特別加算金	94百万円	497百万円

4 厚生年金基金脱退特別掛金

連結子会社の従業員152名が事業会社の吸収合併に伴い、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入するため、東京都電機厚生年金基金を平成23年9月30日付で脱退したことに伴い発生した厚生年金基金脱退拠出金であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
厚生年金基金脱退特別掛金	481百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	16,559百万円	15,253百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	1,160	1,876
現金及び現金同等物	15,399	13,377

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月31日 取締役会	普通株式	549	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 取締役会	普通株式	549	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子 部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	130,365	7,456	923	138,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	130,365	7,456	923	138,745
セグメント利益又は損失()	3,051	64	62	3,049

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,049
全社費用(注)	867
四半期連結損益計算書の営業利益	2,182

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	136,485	7,268	1,019	144,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	136,485	7,268	1,019	144,772
セグメント利益	5,037	95	118	5,252

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,252
全社費用(注)	880
四半期連結損益計算書の営業利益	4,371

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円92銭	125円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	736	1,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	736	1,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,699	15,699

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社U K Cホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。